

Amako, Satoshi, "China, the Emerging Superpower, and Drifting Sino-Japanese Relations: A brittle base structure and the linkage between domestic policies and diplomacy," *The Journal of Contemporary China Studies*, Waseda University, No. 1 (2012).

宋強・張藏藏・喬辺ほか『中国可以説不：冷戦後時代の政治與情感抉擇』中華工商聯合出版社、1996年。

宋強・張藏藏・喬辺ほか『中国還是能説不：中国可以説不續篇』中文聯出版、1996年。  
宋曉軍・王小东・宋強ほか『中国不高兴：大时代、大目标及我们的内忧外患』江蘇人民出版社、2009年。

中国国民党中央委員会第四組編著『釣魚台列嶼問題資料輯編』海峡學術出版社、2011年。

## 第9章

### 中国のエネルギー安全保障と日中関係

——東シベリア石油パイプラインに関する日中競合を中心に——

青山 瑠妙

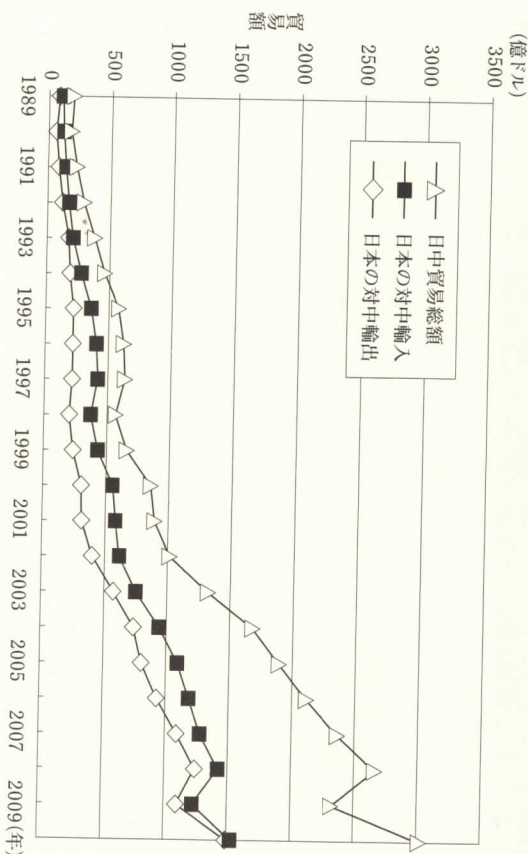
#### 1. はじめに

GNPにおいて世界の第2位と第3位を占めている中国と日本の2国関係はアジア地域の安定、そして世界の安全と繁栄にとって重要な意味を有している。冷戦終結後の日中関係は多くの摩擦を抱えながらも、経済分野における相互依存関係や人的交流が深まっている。冷戦終結後における日中関係は以下の2点において大きな特徴を呈している。

①経済相互依存と政治・安全保障分野における相互不信が同時に進んでいる。図9-1で示されているように、経済分野において日中の相互依存関係が冷戦終結後の20年の間に急速に深まっている。他方、相互不信も増幅している。中国の軍事拡大や軍事活動に対する日本政府の日増しに増大する懸念は日本の防衛白書における中国軍の現状に関する叙述に如実に表れている。冷戦終結後、日本は徐々に台湾問題を安全保障問題とみなし始めており、1999年の白書には初めて「アジア地域を射程に収める」中国のミサイルや爆撃機の数について言及した。2000年になると「日本領海を含む海域における」中国の海洋調査活動や中国軍の活動、そして2006年の白書では中国の宇宙軍事開発が問題視されるようになった<sup>1)</sup>。2011年の白書では利害対立問題における中国の対応を

1) 青山瑠妙「日本の中国間の変遷と日中関係」王綱思、ジェラルド・カーティス、国分良成編『日米中トライアングル—3カ国協調への道』(岩波書店、2010年)、233-256頁。

図9-1 日中貿易の推移



出典：財務省統計により筆者作成。

「高圧的」だと表現した。他方、中国も日米軍事同盟強化の動向をアメリカによる中国の封じ込め戦略の一環としてとらえており、警戒している。

②冷戦終結後、日中両国はさまざまな問題で対立していたが、日中首脳の間互訪問や首脳会談、政府関係者の相互訪問、外交協議、関係省庁などによる実務協議を通じて、対立イシューを抑止するためのリスク・マネージメントも行われてきている<sup>2)</sup>。表9-1に示されているように、多くの2国間の対話枠組みが構築されている。しかし日中間に生じた摩擦について協議し、対立を解消するために事後的に設置されたものが多い。たとえば、集団密航、不法入国などに関連した中国人凶悪犯罪が日本の社会問題になると日中治安当局間協議が設置され、中国製品、食品の安全問題などの問題が頻発してから日中食品安全推進イニシアティブ実務者レベル協議が行われるようになった。50以上にわたる米中間の対話チャンネルに比べ日中間における協議のメカニズムは決して多

表9-1 日中間の主な対話枠組み

名称	開始時期
日中科学技術協力委員会	1981年6月
日中領事当局間協議	1991年
日中安全保障対話	1993年12月
日中環境保護合同委員会	1994年12月
日中軍縮・不拡散協議	1999年2月
日中治安当局間協議	1999年12月
日中漁業共同委員会	2000年1月
日中経済パートナーシップ協議	2002年10月
新日中友好21世紀委員会	2003年12月
日中気候変動対話	2004年3月
東シナ海等に関する日中協議	2004年10月
衆議院と中国全国人民代表大会の定期交流制度	2005年4月
日中総合政策対話(日中戦略対話)	2005年5月
国連に関する日中協議	2005年12月
日中与党交流協議会(中国共産党—自民党)	2006年2月
日中外交報道官協議	2006年8月
日中(民主党・中国共産党)「交流協議機構」	2007年1月
参議院と中国全国人民代表大会の定期交流制度	2007年3月
日中エネルギー閣僚政策対話	2007年4月
日中アフリカ局長級協議	2007年9月
(アフリカ)に関する日中韓政策協議	(2008年12月)
日中ハイレベル経済対話	2007年12月
日中メコン政策対話	2008年4月
日中食品安全推進イニシアティブ実務者レベル協議	2010年6月
日中高級事務レベル海洋協議	2012年5月

出典：筆者作成。

いとはいえないが、政治、安全保障分野における相互不信が拭いきれないなか、摩擦の拡大を抑止する役割が期待されている。

第2次世界大戦終結後、日中両国は政治体制、イデオロギー、安全保障などの分野においてさまざまな対立イシューを抱えながらも平和な2国関係を保つてきている。特に近年政治・安全保障分野における相互不信が進む一方で、経済相互依存関係が深まりつつある。しかしながら、どうして日中両国が「永い平和」を保ち、「政冷経熱」構造を持続してきたかという問題に対する究明はまだ極めて不十分であるといわざるをえない。果たして、リベラリズムの主張

2) 青山瑠妙「日中協議のメカニズム構築—関係維持のリスク・マネージメント」趙宏偉ほか「中国外交の世界戦略」(明石書店、2011年)、73-86頁。



どおり、経済相互依存関係は政治・安全保障面の対立を抑制するうえで、たして有効な手段となりうるのか？ それとも、日中間で構築されている紛争拡大を抑制するための対話枠組みは期待されている役割を果たせているのか？ さまざまな回答が想像されるが、本章は2000年代初頭に日中が激しく対立した東シベリア石油パイプライン問題をとり上げ、上述した問題に対する回答を試みたい。エネルギー安全保障は、市場競争といった経済的な要素と、国家戦略といった政治・安全保障的な要素の両方が強く影響しあう複雑な問題である。急速な経済成長にともない、エネルギーに対する中国の需要も急速に伸びている。1993年から中国は石油純輸入国に転じ、2009年にアメリカを追い抜き世界第1位のエネルギー消費国となった。国土資源部の発表によると2010年の中国の原油対外依存度はすでに54.8%に達している。こうしたデータからもわかるように、中国のエネルギー安全保障——特に石油にかかわるエネルギー安全保障は中国の対外戦略の中でも重要な戦略的な意味合いを持ち、またこうした安全保障の政策展開は既存の国際秩序を変容させうる影響力を有している。

そこで、本章は、主に中国に焦点を当て、そのエネルギー安全保障政策の方向性を明らかにするとともに、国際秩序に与える影響をあわせて考察する。具体的には、まず第2節では、東シベリア石油パイプライン問題を取り上げた理由を述べ、第3節では、東シベリア石油パイプラインをめぐる日中の攻防プロセスを追う。第4節では、エネルギー安全保障をめぐる日中の対立を契機に形成された中国のエネルギー安全保障政策を概観する。そして日中間の対立を抑制するうえでエネルギー分野の対話チャンネルの有効性を論じる。

## 2. 東シベリア石油パイプライン問題について

ロシアの石油生産量は世界第2位、石油埋蔵量は世界第7位である。エネルギー安全保障の観点から、中東への石油依存度を下げ、マラッカ海峡を経由せずに石油の輸送ができるシベリアの油田は日本にとって、中国にとっても、その意味が大きい。

日本のエネルギー自給率は16%にすぎず、世界第3位の石油消費国であり、世界第3位の原油純輸入国である。さらに日本は世界第1位の液化天然ガスの

輸入国でもある(2010年時点)。こうしたなか、日本のエネルギー安全保障を実現する上で有効な切り札として浮上したのが東シベリアから日本海沿岸のナホトカ(Nakhodka)にいたる石油パイプライン敷設計画である。東シベリア石油パイプライン計画(太平洋パイプライン・プロジェクト)は日量100万バレルの原油輸入が見込まれていることから、88.5%という日本の中東への石油依存度を65%程度にまで引き下げることができる。

他方、中国とロシアの間ではロシアイェルクーツク州のアンガルスク(Angarsk)から中国の大慶までパイプラインを敷設する東シベリア石油パイプライン計画があった。この計画では、2005年から2030年の間に、中国へ51.3億バレルを供給する内容であった<sup>3)</sup>。1994年の中国石油天然ガス集団公司(CNPC: China National Petroleum Corporation)はロシアの民営石油会社ユコス(Yukos)と覚書をかかわし、大慶までの原油パイプラインの敷設に関する両社による「イェルクーツク・スタデイがスタートした」<sup>4)</sup>。1996年に中ロ「戦略的協力パートナーシップ」が結ばれたことで、エネルギー分野を含めた2国間の協力が一気に動き出すようになった。中ロ両国政府はまず「石油・天然ガス協力委員会」を立ち上げ、1999年2月に「イェルクーツク・スタデイが終了したことを受け、中国の朱鎔基首相とロシアのエザゲニー・グリンコフ(Primakov, Y)首相が「アンガルスク—大慶」石油パイプライン建設の事業化調査に関する協定に調印した<sup>5)</sup>。ロシア政府による「イェルクーツク・スタデイ」に先立ち、2001年7月、江沢民国家主席がロシアを訪問した際に、「イェルクーツク・スタデイの主要原則に関する取り決めが両国間で締結され<sup>6)</sup>、2005年からロシアから中国に年間2,000万トン、2010年から年間3,000万トンの石油を供給することに合意がなされた。「アンガルスク—大慶」石油パイプライン計画が2003年3月にロシア政府によって承認され、同パイプライン計画は順風満帆

3) John C. K. Davy, "China and Japan Race for Russian Crude," *China Brief*, Vol. 3, Issue 16 (2003).

4) Metallinou Spyridoula-Annalia, "Energy Security: The Russian Trans-Siberian Pipeline and the Sino-Japanese Courtship," September 2006, [http://www.idis.gr/GR/Ekspaidoutika/hydra\\_papers/metallinou\\_annaia\\_spyridoulapdf](http://www.idis.gr/GR/Ekspaidoutika/hydra_papers/metallinou_annaia_spyridoulapdf) (2012年5月1日最終確認).

5) 「1999年中俄関係大事記」, 中国網, <http://world.people.com.cn/GB/8212/104201/104367/10168617.html> (2012年1月6日最終確認); Rutlan Peter, "The Chinese Perspective on the Daqing Pipeline Project," *China Brief*, Vol. 4, Issue 2 (2004).

6) 「中俄原油管道項目備忘録」, 「中国石油報」2003年3月19日.



のように見えた。

2003年1月、小泉首相がロシアを訪問した際に、「日露行動計画」<sup>7)</sup>が調印された。小泉純一郎首相とプーチン (Putin, V.) 大統領の間で合意した「日露行動計画」の重要な柱の1つにはエネルギー協力があり、その核をなしているのは「太平洋パイプライン・プロジェクト」であった。エネルギー外交として積極的に「太平洋パイプライン・プロジェクト」を売り込んだ日本の攻勢を契機として、東シベリア石油パイプラインをめぐる日中の激しい対立と競争はパイプラインのルートがおおむね確定された2005年まで繰り返し広がられた。

ロシア産原油へのアクセスをめぐる日中の争奪戦が繰り返された2003年から2005年の3年間はまさに「ホットな経済関係、冷めた政治関係」(「政治冷戦熱」)を背景とする日中の政治関係が著しく悪化した時期であり、また中国が新しいエネルギー安全保障政策を模索していた時期と偶然にも一致している。

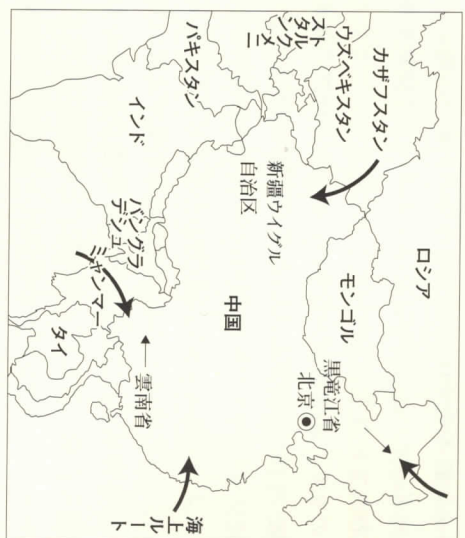
2003年から2005年は日中関係において歴史問題、領土問題をめぐり大衆を巻き込んだ対立が多発していた時期であった。2003年は中国のネットナショナリズムの年といわれ、尖閣問題、チチハル毒ガス事件、珠海集団売春事件、日本人留学生寸劇問題などがインターネットで大きくクローズアップされた。2004年になると、3月に中国人活動家による尖閣諸島(中国名：釣魚島)の上陸事件、5月に中国の東シナ海油田開発の本格的始動、7月から8月にかけてはサツカーアジアカップの開催中に観戦した日本人が嫌がらせを受け、大使館の車が被害に遭う事件、11月には先島群島周辺海域の日本領海への中国潜水艦の侵入が発生した。2005年には歴史問題に起因した大規模な反日デモが中国で起きた。

東シベリア石油パイプラインをめぐる日中の対立と競争はいうまでもなく日中両国の政治・安全保障面における相互不信を反映している。特に中国側では東シベリア石油パイプラインの問題を、日中で紛糾するその他の一連の問題——歴史問題、台湾問題、東シナ海ガス田問題、円借款問題——と結びつけ、小泉政権の対中政策の転換の流れの中でとらえていた<sup>8)</sup>。こうした文脈からい

7) 全文は、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/kodo\\_0301.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/kodo_0301.html) (2012年1月6日最終確認)を参照。

8) 「中日関係：潮起潮落皆有因」『世界知識』2005年第1期、16-18頁。

図9-2 中国の「四面来油」戦略



えば、石油パイプラインをめぐる対立は、個別のイシューでありながら、すでに悪化していた日中関係にさらに油を注ぐことにもなりかねない問題であった。2003年から2005年はまた中国のエネルギー安全保障戦略が形づくられていた時期でもあった。原油採掘権の確保とエネルギー資源の調達先の多元化に加えて中国政府が重視したのは輸送ルートの多元化である。現在、中国の輸送ルート多元化の構図は徐々にできあがっている。それは下記の4つのルート(「四面来油」, 「一洋三亜」)から成り立っている。

- (1) 東北の中ロ石油パイプライン
- (2) 西北の中国—カザフスタンの石油・天然ガスパイプライン、中央アジア天然ガスパイプライン
- (3) 西南の中国—ミャンマーの石油・天然ガスパイプライン
- (4) 海による輸送ルート

中国は1993年からすでに石油純輸入国に転じたが、エネルギー安全保障戦略が注目され、輸送ルートの多元化について取り組み始めたのは今世紀に入ってからのことである。2001年3月に公表された第10次5か年計画にはじめて“エネルギー安全”というコンセプトが用いられるようになり、海外の石油、



天然ガス供給基地の設置、石油輸入の多元化といった政策目標も立てられた。2001年のアメリカ同時多発テロ(9.11)事件以降、産油地域におけるアメリカのプレゼンスが高まったことも、中国がエネルギー安全保障重視政策に転じた一因であるといわれている<sup>9)</sup>。

こうした流れのなか、胡錦濤が国家主席に就任し、胡錦濤体制が成立してからの2002年以降、中国は積極的にエネルギー問題に取り組みようになり、「石油安全保障(石油経済安全)」の概念も2003年11月末に開催された中央経済工作会議で胡錦濤によって初めて提起された。中央アジアの地域戦略として、中国は中央アジアにおけるアメリカのプレゼンスを受け入れつつも、2001年5月に上海フアインズから格上げされた上海協力機構(SCO: Shanghai Cooperation Organization)の強化に乗り出した。軍事協力と経済協力はもととSCOの両輪として位置付けられ、エネルギー分野における中国と他のSCO構成国との協力が一層推し進められるようになった。

東シベリア石油パイプラインをめぐる日中の競合は、まさに中国がエネルギー安全保障政策を策定するさなかには起きた出来事であった。結果としていま構築されている「四面来油」という中国のエネルギー安全保障の構図はエネルギー問題をめぐる日中のこうした競合によってある程度影響を受けたものと考えられるのは妥当であろう。

### 3. 東シベリア石油パイプラインをめぐる日中の攻防

「アンガルスク—大慶」石油パイプライン計画は全長約2,200kmで、予想建設費用は25億ドルであった。ロシアからすると、中国とを結ぶパイプラインは安価で、しかも中国市場の巨大な潜在性も魅力的である。他方、日本が提案したシベリアのアンガルスクからナホトカまでのパイプラインは全長約4,000kmで、総工費は50億ドルを超えるといわれている。しかし、この「太平洋ルート」のパイプラインの敷設が実現できれば、日本のみならず、韓国、アメリカも含めたアジア太平洋諸国に幅広くエネルギーを供給できるという利

9) Hassan H. Karrar, *The New Silk Road Diplomacy: China's Central Asian Foreign Policy since the Cold War* (IBC Press, 2009), p.124.

点がある。ロシア国内では、ユコス社は中国のCNPCと早くから手を結んだが、2002年春頃から国営パイプライン会社トランスネツチ(Transnet)や、ユコス社のライバル企業であるチュメニ石油(TNK: Tyumen Oil Company)社が中心となって、ナホトカまでの「太平洋ルート」を支持しており、イルクーツク州の州知事ゴボーリンも太平洋支持を表明していた<sup>10)</sup>。

小泉首相のロシア訪問の後、日本政府はさらに積極的な外交攻勢をしかけた。まず2003年2月に日本政府はロシア政府宛に手紙を送り、日量100万バレルの原油を受け入れる用意があると表明した<sup>11)</sup>。パイプラインの建設を後押しするため、資源エネルギー庁の岡本蔵長官も2003年3月5日から7日までロシアを訪問した。国際協力銀行を通じて低利融資や油田開発の技術援助なども検討されていた<sup>12)</sup>。

2003年5月にロシア政府は「太平洋ルート」を主要ルートとしつつも、日本海側と中国側と枝分かれする統合ルートを発表した。しかし中国CNPCは2003年5月の胡錦濤国家主席によるロシア訪問の際においてもなおユコス社との契約にこだわっていたが<sup>13)</sup>、結局ロシア政府の明確な承認が得られず、5月28日に行われたユコス社とCNPCとの契約締結式にブーチン大統領は出席しなかった。

統合ルートの発表後、日本海側と中国側のどちらのパイプラインを優先的に着工するかが日中競争の焦点となった。能力分の石油供給を確保しないと建設費は回収できないが、東シベリアには両ルート分の石油の確認埋蔵量がないといわれている。日本海側と中国側と枝分かれする統合ルートではどちらかの1本分は採算ベースに乗らない可能性が高いことから、日本も中国も先行着工にこだわっていた。

2003年6月15日に森喜朗前首相がロシア訪問したのち、同月27日に日本

10) 伊藤庄一「ブーチン時代の中露関係—ロシア東部地域をめぐる2国関係を中心に」、<http://srch.slw.hokudai.ac.jp/coe21/publish/no2/ro.pdf> (2012年1月6日最終確認)

11) 「日本経済新聞」2003年2月14日。

12) 「朝日新聞」2003年3月5日。

13) Shoitich Itoh, Vladimir I. Ivanov and Daojiong Zha, "China, Japan, and Russia: The Energy Security Nexus," in Niklas Swanstrom, ed., *Conflict Prevention and Conflict Management in Northeast Asia* (Central Asia-Caucasus Institute Silk Road Studies Program), [http://www.silkroadstudies.org/new/docs/publications/2005/Conference\\_Proceedings\\_final.pdf](http://www.silkroadstudies.org/new/docs/publications/2005/Conference_Proceedings_final.pdf) (2012年1月6日最終確認)。



政府は太平洋ルートのパイプライン建設に、国際協力銀行などを通じて低利融資と石油公団などへの貿易保険などの組み合わせで総額7,500億円から9,000億円規模にのぼる財政支援を決定した<sup>14)</sup>。同月28日に川口外相がナホトカに近いウラジオストクを訪問し、日本の求める「ナホトカルート」をロシアが先行して建設することを条件に、同地域の油田の共同開発を行うと表明した<sup>15)</sup>。ロシア側はコスト高のナホトカルートを実現するには、現在日量100万バレル程度と推定されている東シベリアの産油量を増やす必要があると指摘し、また同ルート実現の条件として油田開発にも協力するよう日本側に求めた<sup>16)</sup>。2003年6月20日、プーチン大統領は東シベリアから極東ナホトカへの石油パイプライン建設計画について、天然ガスのパイプラインの併設が可能との考えを示した。

太平洋ルートの構想段階から、経済産業省内では「東シベリアの油田開発は埋蔵量を含め未知数で、パイプライン建設だけを先行させるのは危ない」との声もあったが<sup>17)</sup>、省としてはエネルギー安全保障という政治・安全保障の観点から一貫してプロジェクトの実現のために旗を振っていた。

しかし油田開発を含む構想全体の採算がとれるかが未知数であるという状況にあつて、経済産業省と対照的に、民間石油会社は冷静であった。当然のことながら、民間の石油会社は長期的な権益よりも、採算性を重視していた。しかも、中国と競合関係にあるため、日本政府は中国への情報漏えいを恐れて民間企業への情報流出を厳しく制限してきた<sup>18)</sup>。政府から十分な情報を得られない日本企業は、東シベリアの資源開発への参加に二の足を踏む状態にあつた。『日本経済新聞』のアンケートでは、石油会社の多くが市場原理や採算性を重視する姿勢は明確であり、採算がとれなければ石油を引き取らないと回答している<sup>19)</sup>。2003年12月、ロシアのカシヤノフ首相から東シベリアでの原油埋蔵量の探査に日本企業の参加を要請したが、日本側には「ナホトカルート

- 14) 『日本経済新聞』2003年6月28日。
- 15) 『朝日新聞』2003年6月29日。
- 16) 『日本経済新聞』2003年6月28日。
- 17) 『朝日新聞』2003年3月5日。
- 18) 『朝日新聞』2003年11月4日。
- 19) 『日本経済新聞』2003年12月16日。

する確約もないままに、ロシアの言うなりに資金を出せば開発費用がかさむだけ<sup>20)</sup>との懸念が根強かつた。

胡锦涛はロシアを重視する姿勢の表れとして国家主席に就任してから初めての外遊先としてロシアを選んだ(2003年5月)。また、2003年9月、中国国家発展改革委員会主任馬凱がCNPC社長馬富才とともに訪ロシア、石油パイプライン敷設が計画どおり遂行されるようロシア側に要請した<sup>21)</sup>。こうした努力にもかかわらず、2003年後半の動向は中国にとって不利な方向に向いていた。ロシア国内において中国に対する根強い不信はもともと存在していたが、さらに2003年10月に中国の協力相手であるユコス社の社長が脱税で起訴された。そして同年秋にロシア天然資源省が行ったバイカル湖周辺の環境影響調査で中国ルートによる湿地帯の環境悪化の懸念が指摘された。

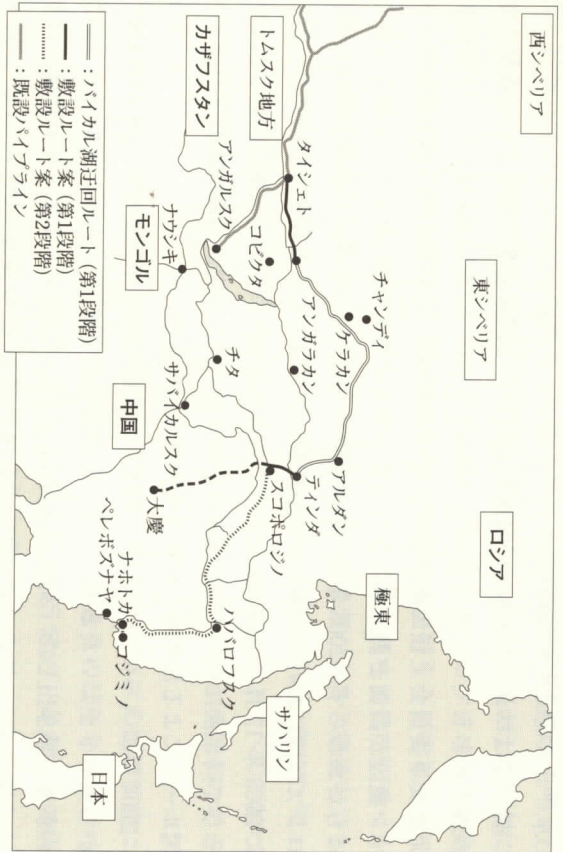
2004年に入ってから、ロシアはアンガルスク西方のタイシエト(Taishet)からナホトカにいたる新ルートの調査を始動させ<sup>22)</sup>、ナホトカルート一本化へ事実上動き出した。2004年4月14日、シベリアエネルギー発展会議がロシアで開かれ、ガス、石油のパイプラインは今後すべてハバロフスク(Khabarovsk)からナホトカまでにすることが決定された<sup>23)</sup>。また2004年12月、ロシア連邦政府決定により、総延長約4,200km、輸送能力年間8,000万トンとするタイシエト—ナホトカ付近のベレボズナヤにいたる石油パイプライン建設の提案が採択された<sup>24)</sup>。

ユコス社長の起訴問題について、中国外交部スポーケスマンは「ユコス事件はロシアの内政であり、中ロの協力に影響を与えることはない。ロシアは中ロの契約を履行すると約束した」(2003年11月4日)という簡単なコメントを発表したのとどまった<sup>25)</sup>。日本政府がパイプライン敷設のために財政支援を

- 20) 『日本経済新聞』2003年12月17日。
- 21) 葉秋蘭「冷戦後における日中のエネルギー争奪戦—東シベリア石油パイプラインを事例に」『問題と研究』第36巻5号(2007年)、53頁。
- 22) 『日本経済新聞』2004年4月1日。
- 23) Andre Mommen, "China's Hunger for Oil: the Russian Connection," *Journal of Developing Societies*, Vol. 23, No. 4 (2007), p.447.
- 24) 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー白書 2009年」, <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2009energyhtml/p3-4-1-2.htm> (2012年1月6日最終確認)。
- 25) 「霍氏案決定不了「安大線」運命」, <http://www.people.com.cn/GB/guoj/1030/2175118.html>



図9-3 東シベリア石油パイプライン構想



行うと表明したのに中国政府側がなぜ同様の措置をとらないのかと中国の国内から不満が高まっていた。他方、中国は「大慶ルート」が実現されなかった場合はロシアのWTO加盟を妨害するといった報復措置をとるのではないかという憶測<sup>26)</sup>も広まるなど、中国政府は硬軟織り交ぜて強力に働きかけを行ったといわれている。実際、東シベリア開発をめぐる日中の情勢は2004年後半あたりから徐々に逆転し始めた。2004年10月にプーチン・ロシア大統領が訪中し、中ロ両国がエネルギー協力の強化で一致した。中ロ首脳会議を受け、ロシアの国営天然ガス会社ガスプロムがCNPCと石油・天然ガス分野での戦略的協力関係の構築で合意、エコス社に代わって対中エネルギー協力の主役に躍り出た。また、CNPCが米系メジャー会社による買収を阻止しロシア国営企業のエコス社買収に協力したことも、ロシアのエネルギー分野における中国企業の

(2012年1月6日最終確認)。

26) 岩城成幸「東シベリア石油パイプライン計画と我が国の取り組み—現状と問題点」『レファレンス』2004年10月号、31頁。

活動の存続に寄与した。

2005年2月、ロシアエネルギー庁のオガネシヤン長官は「中国向け支線」を優先する考えを明らかにした。2005年4月には、第1段階でタイシエツトからスコボロジノ (Skovorodino) までの通油能力年間3,000万トンのパイプライン<sup>27)</sup>を建設し、第2段階でスコボロジノまでの通油能力を8,000万トンまで拡大しつつ、スコボロジノからペルホズナヤ湾までの年間5,000万トンの通油能力を持つパイプラインを建設するとの命令が産業エネルギー省より発出された<sup>28)</sup>。スコボロジノから中国国境までは約70キロであるが、ロシアの国営パイプライン会社トランスネフチは2005年初めにすでに中国向けの支線を含む輸送管の設計を始めたという<sup>29)</sup>。トランスネフチ社によれば、東シベリア—太平洋石油パイプラインの建設費用は中国側の負担となっていた<sup>30)</sup>。

「中国向け支線」を優先させるロシア政府の決定に日本は猛反発した。中川昭一経済産業相が中国向け支線を優先するならば資金協力を行わないとの意見をロシア側に伝えた<sup>31)</sup>。これに対し、ロシア産業エネルギー省のヤノフスキー燃料エネルギー局長は4月27日、今後3年間に東シベリアの新たな石油埋蔵量が確認されなければ太平洋石油パイプラインの建設は中国国境までの第1段階建設分で中止すると応酬したという<sup>32)</sup>。日本側は太平洋ルートの建設を優先させることを条件に、建設費用の50%の50億ドルの融資や技術面での協力をロシア側に申し出たが、これも拒否された<sup>33)</sup>。

2006年になると、中ロ両国はエネルギー分野における協力をさらに推し進めた。中ロの間で29項目にわたるエネルギー協力に関する合意がなされ、「ロ

27) 2006年4月に太平洋パイプラインの始点タイシエツトからスコボロジノまでの工事が着工し、現在すでに稼働を開始している。

28) 「エネルギー白書 2009年」, <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2009energyhtml/p3-4-1-2.htm> (2012年1月6日最終確認)。2008年2月には、ロシア連邦政府決定により第1段階のルート変更および第2段階の終点をナホトカの近くのコジミノ (Kozmino) に変更することが正式に決定された。

29) 「朝日新聞」2005年2月2日。

30) 「慢長的談判：14年三次改道」, <http://www.china5e.com/special/show.php?specialid=422> (2012年1月6日最終確認)。

31) 「日本経済新聞」2005年4月25日。

32) 「日本経済新聞」2005年4月28日。

33) 「朝日新聞」2005年4月13日。



シアの対中天然ガス供給に関する覚書」。「中露石油合弁企業の設立に関する基本原則」、「中ロパイプラインをめぐる会議録」などが調印された。天然ガス分野の協力プロジェクト（アルタイ<Altai>から新疆までのアルタイ・パイプライン）も2006年半ばから協議されるようになった。「エネルギークラフ」としてのSCOの機能をさらに強化させたいというプーチン大統領の意向<sup>34)</sup>もあって、エネルギー協力はSCO協力の重要な項目の1つとなり、エネルギーに関するワーキンググループもSCOの中で立ち上げられた。

他方、日ロの交渉は難航していた。原油高で強気に転じたロシアは日本企業への権益付与を小幅にとどめる戦略に出るとともに、可能な限り多くの資金拠出の確約を迫った。2006年6月に日本が東シベリアの油田開発に参加する方向でロシアと交渉したが、7月の日ロ首脳会談では目ぼしい成果は生み出せなかった。また天然ガス購入に関しても、日本は後ろ向きの姿勢を示したといわれる<sup>35)</sup>。

プーチン大統領が2006年3月に東シベリア太平洋パイプライン（ESPO: East Siberia-Pacific Ocean）からの中国支線の先行に同意したが、中ロの間で中国支線に関する合意が最終的に得られたのは2009年2月となつてからのことである。2007年夏以降、ロシアの対中姿勢が改めて硬化し始めた。それは、対中原油輸出当事者である国営石油会社ロスネフチ（Rosneft）とパイプライン会社トランスネフチが中国向け支線パイプラインの建設に後ろ向きの姿勢を示し始めたことに起因するところが大きい<sup>36)</sup>。こうしたなか、日本や中国とロシア側との交渉は継続していた。2008年夏以降金融危機の影響を受け、ロシアは再び中国向け支線に積極的になり、2008年10月にパイプラインに関する政府間取り決めの原案が完成した<sup>37)</sup>。

2009年になると、パイプラインをめぐる中ロの協力はようやく大きな進展

34) Kevin Rosner, "China Scores Again in Energy: Russia & Central Asia," *Journal of Energy Security* (Jan. 2010).

35) 「日本経済新聞」2004年11月2日。

36) 伊藤庄一「ロシアにおける中国のエネルギー権益確保行動と、我が国の対応—原油パイプライン・プロジェクト問題を中心に」, [http://www.mof.go.jp/international\\_policy/research/ky2007kenkyukai/2003russtakekenkyukai\\_07.pdf](http://www.mof.go.jp/international_policy/research/ky2007kenkyukai/2003russtakekenkyukai_07.pdf) (2012年1月6日最終確認)。

37) 「中俄原油管道談判親歴記」『瞭望東方週刊』2011年17期。

を見た。2月17日、中ロの石油、天然ガス会社の間で計7つのエネルギー協力が合意に達した。4月21日、中ロ政府による『中ロ石油領域に関する政府間取り決め』が最終的に調印された。東シベリア石油パイプラインによって、2011年から2030年までの20年間、毎年1,500万トンの原油を中国に輸出するが、中国はロシア2社にそれぞれ150億ドルと100億ドルの貸し付けを行うことになっている<sup>38)</sup>。中ロ間のこの協定は、中国の「借教と石油のトレード」戦略が最初に適応されるケースとなった。

その後も中ロ間でパイプラインの輸送料をめぐる対立が続いていたが、2011年1月にESPOの中国向け支線が完成し<sup>39)</sup>、対中輸出を開始した。そして同年、南シベリアを経由する天然ガスパイプラインの建設も始まった。

東シベリア石油パイプラインをめぐる日中の一連の攻防において、日本、中国、ロシア3カ国の安全保障上の考慮、経済権益へのこだわりなどさまざまな思惑が渦巻いているが、最終的にはロシアの決断によって日中の対立は収束を見せた。日中両国の対立には、政府の戦略のみならず、政府と企業の関係、政府による市場への関与の仕方などの要素も大きくかかわっていることが浮き彫りとなった。

#### 4. 東シベリア石油パイプラインと中国のエネルギー輸送ルート

石油輸送ルートについて、中国は中ロ、中央アジア—中国、中国—ミャンマー、海上の4つのルートが完成したと宣言している。今世紀に入ってから中国が輸送ルートの多元化という政策課題に取り組み始めたときに、中国の新疆とパキスタンを結ぶパイプライン、バン格拉デシュからチベットへのパイプラインの敷設案、タイのクラ地峡（Kra Isthmus）拡張案など<sup>40)</sup>、複数の案がとりざたされていた。最終的に上述した4つのルートに決めた背後には、東シベリア

38) 「中俄原油供給分岐已解決、中方開始交付欠款」中国能源網, <http://www.chinaec.com/show.php?contentid=180981> (2012年1月6日最終確認)。

39) スコボロシノから大慶までのロシア国内のパイプラインの建設はロシア側が担当することになっていたが、2007年3月から中国側が建設を担当することになった。

40) 「中緬原油管道：能源多元進口戰略棋圖」中国能源網, <http://www.chinaec.com/show.php?contentid=75126> (2012年1月6日最終確認)。



石油パイプラインをめぐる日中の対立問題が大きく関与していた。

東シベリア石油パイプラインをめぐる日中競合が発生した後の2003年5月に、中国で石油天然ガス戦略に関する課題研究プロジェクトが正式に始動した。この課題プロジェクトのチームは120名の専門家から構成されており、その諮問委員会は23名の専門家によって構成されている。会議には中国の国家指導者もしばしば出席していた<sup>41)</sup>が、同チームは今後日中のエネルギー争奪はアメリカなどの地域でも展開されうると警鐘を鳴らした<sup>42)</sup>。

エネルギー争奪戦が激化しうるといふ危機意識のもとで、国家戦略としてのエネルギー政策に関して制定、執行、調整を行う組織が必要との考えのもとで、エネルギー安全保障の政策決定にかかわる機構改革に関する議論も行われた。長い議論の末、2010年になってようやく国家エネルギー委員会が設立された。同委員会は温家宝首相が主任で、国家发展改革委員会、科学技術、工業情報化部、財政部、国土资源部、環境保護部、交通輸送部、水利部、国家電力監督管理委員会など21の組織責任者が構成メンバーとなっている。

各省庁、企業の利益調整を行う組織がなく、国家としてのエネルギー戦略を欠いたままの状況のなか、日中のエネルギー争奪戦を契機に中国のエネルギー輸送ルート多元化の模索は動き出した。1997年胡錦濤がカザフスタンを訪問した際に、カザフスタンからパイプライン敷設の提案がなされたことをうけ、CNPCはカザフスタンとの間でパイプライン契約を結んだ<sup>43)</sup>。カザフスタンはロシアとイランへのパイプラインがあるだけだったため、中国とのパイプラインが完成すれば、ロシアの影響力を一定程度軽減することができた。カザフスタン大統領ヌルスルタン・ナザルバエフ (Nazarbayev, N.) の言葉を借りれば「中国をカザフスタンの最も近いパートナーにする (make China Kazakhstan's closest partner)」<sup>44)</sup>ことは対外戦略上有利となる。他方、中国にしてみれば、カザフスタンのパイプラインは必ずしもベストの選択とはいえなかった。まず、カザフスタンに隣接する新疆の石油埋蔵量は328億トン、天然ガス埋蔵量は

18兆立方メートルで、それぞれ世界の総埋蔵量の8%、5%に相当する。新疆は現在全国の石油、天然ガスの30%を供給している。こうしたことから、カザフスタンから新疆までのパイプラインが完成した場合は新疆の石油、天然ガスの生産を抑制する必要がある。また、カザフスタンのアタス (Atasu) 地域から新疆へのパイプラインルートは凍結地帯を通るため、その対策としてカザフスタンで産出した石油にほかの油を混ぜる必要がある。このため、カザフスタンの契約が結ばれたとはいえ、その後、計画は進展しないまま停滞した。

しかし、「アンガルスク—大慶」石油パイプラインの先行きが不透明ななか、中国がほかの可能性を積極的に再考した結果、中国—カザフスタンパイプライン計画は動き出すこととなった<sup>45)</sup>。2004年9月末に、中国とカザフスタンを結ぶ石油パイプライン (KOCOP: Kazakh-China Oil Pipeline) の建設が始まり、2005年11月に竣工した。2006年7月にカザフスタンのアタスから新疆の阿拉山口までの全長1,240キロメートルの石油パイプラインは運行を開始し、200,000バレル/日の原油を供給している。さらに、2008年7月に中国とカザフスタンの天然ガスパイプラインの建設がスタートした。

カザフスタンに続き、中国と中央アジアを結ぶ2本目のパイプラインはトルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンと連結し、新疆のコルガスを経て中国国内の東西2つのラインに接続している。中国とトルクメニスタンのエネルギー分野における協力も同じパターンをたどった。1994年4月の温家宝首相によるトルクメニスタン訪問後に、トルクメニスタンの大統領サパルムラト・ニヤゾフ (Niyazov, S.) から、ガスパイプライン敷設の提案があった。両国の合意のもと、1996年にCNPCとExxon, Mitsubishiによるフイージビリティ・スタディが終了したという<sup>46)</sup>。このパイプラインが実際に建設段階に移ったのは東シベリア石油パイプラインをめぐる日中紛争が激しくなってきたからである。2009年12月に中央アジアガスパイプラインが運行を開始したが、2010年春に中国とトルクメニスタンとの間で新たに毎年300億立方メートルから400億立方メートルへ輸送量を増やす契約を結んだことで、トルクメニス

41) 2003年5月と10月の会議に、温家宝首相が参加した。

42) 「鶴蚌相争誰得利？中日能源對抗必將兩敗俱傷」『中国青年報』2004年7月6日。

43) 趙永勝「中国の中亞外交」(時事出版社、2008年)、56頁。

44) "Pipeline opens immediate prospects for China in Central Asia," *Yahoo Business*, Nov. 30, 2005.

45) 「中俄安大線最終天折内幕揭開、中俄印線浮出水面」『東方早報』2004年12月22日。

46) Xianli Liao, "Central Asia and China's Energy Security," *China and Eurasia Forum Quarterly*, Vol. 4, No. 4 (2006), pp. 61-69.



タン、ウズベキスタン、カザフスタンの3カ国の天然ガスの供給は中国全体の天然ガス消費量の約80%を占めるにいたった<sup>47)</sup>。

中国南方の輸送ルートを確認するために、中国は現在海に面するパキスタン、バングラデシュ、ミャンマーの港や港までの道路、鉄道を整備している。こうした中国の動向は「真珠の首飾り戦略」と称され、海外的に警戒されている向きがある。「真珠の首飾り戦略」によれば、カンボジア、ミャンマー、バングラデシュ、パキスタンなどの港湾施設を確保することで、中国は南シナ海、マラッカ海峡、インド洋などにアクセスするための重要な軍事拠点を維持しようとしている。こうした港湾施設の整備が将来軍事転用できるかどうかはまだ未知数が多いが、中国国内の文脈からいえば、こうした港湾建設はもともとエネルギー輸送ルートの多元化を実現するために遂行されているものであり、しかもこうした国々と結ぶパイプライン敷設に対しても疑問視、反対する声が強いの。

タイのクラ地峡を通じたルートに関しては、タイの運河開発委員会からいく度も中国に働きかけがあった。しかし運河拡張には10年から15年かかり、しかも工事費が6億ドルと見込まれている。そのうえ、アメリカの影響を受けやすいタイと結ぶエネルギー輸送ルートは政治的リスクがともなうと警戒されている。

パキスタンのグワダル港から新疆ウルムチまでのパイプラインも検討された。パキスタンから中国へ結ぶパイプラインの建設に関して、パキスタン政府は非常に積極的であったが、パイプラインは寒冷地域を通過するため工事が難航すると予想されたため、中国側に躊躇があった。

インドからも石油パイプラインの提案があった。2006年1月インドのラニ・シヤンカル・アイヤル石油・天然ガス相が訪中し、インドを中心にパキスタン、バングラデシュ、ミャンマーを連結し、イランと連結するパイプライン構想を表明した<sup>48)</sup>。他方2006年2月にパキスタンより、サウジアラビアの石油をパキスタン—中国のルートで運ぶパイプライン（パキスタン—グワダル港—中国・

47) 「[上合] 拉動新疆向西」『瞭望東方週刊』2010年6月24日。http://www.lwdl.cn/oriental/world/20100624153919735.htm (2012年1月6日最終確認)。

48) 張抗「南亜—新疆与緬甸—雲南油氣管線方案的分析」『中外能源』2006年第11巻、1頁。

カシュガル) 構想が提起された<sup>49)</sup>。2001年に中国がグワダル港建設への援助を決定した<sup>50)</sup>ことから、インド、パキスタンのパイプラインが決まらないまま、マラッカ海峡の建設が先行された。

バングラデシュ—ミャンマー—雲南を結ぶルートも案として浮上した<sup>51)</sup>。バングラデシュのチャッタゴン港からチベットまでパイプラインを敷設する案は険しい山を通過するため頓挫した。その後、バングラデシュのチャッタゴン港からミャンマーまで鉄道を敷き、中国とミャンマーとの間でパイプラインを敷設することとなった。

ミャンマーからのパイプラインの計画はもともと1990年代に提案されたものである。2001年の江沢民国家主席のミャンマー訪問の際に、ミャンマー政府は中国がインド洋への出口としてイラワジ川(Irrawaddy River)を使用することにも同意していた<sup>52)</sup>。しかし当時石油価格が下落していたこと、パイプラインのコストより投資額が高いことから反対意見が強くなり、実現にいたらなかった。

ミャンマーとのパイプライン計画が再浮上したのは2004年である。2004年8月、雲南大学国際関係学院のエネルギー問題の専門家吳磊などが雲南省发展改革委に中国・昆明—ミャンマー・シットウエー(Sittwe)のパイプライン(総工費20億ドル)の政策提言を行った。東シベリア石油パイプラインをめぐる日中間の摩擦が一段落した2005年7月に、国家发展改革委とミャンマー政府がパイプラインに関する覚書に調印し、パイプラインの計画は地方レベルから国家レベルと格上げされ現実味を帯びてきた。その後、雲南省政府、雲南省人民代表大会<sup>53)</sup>、政治協商会議、CNPIC、重慶市<sup>54)</sup>などの強力な後押しにより、2006年4月にミャンマーとのパイプライン計画が国家发展改革委によって承認され、第11次5カ年計画に組み込まれるようになった。その

49) 張抗「南亜—新疆与緬甸—雲南油氣管線方案的分析」『中外能源』2006年第11巻、1頁。

50) 「瓜德尔项目的瑜亮情結」『南風窓』2006年第3期、11頁。

51) 「南線：四大構想的權衡」『世界知識』2006年第8期、17-21頁。

52) 「中緬油氣管道：六載磨劍功始成」『創造』2010年第7期、74頁。

53) 2006年3月全人代開会中に、雲南省人全代表91人が「中国—ミャンマー間の石油パイプラインの建設及び雲南省の石油精製基地の建設に関する雲南省代表団の提言」を提出した。

54) 重慶市は2005年から雲南から重慶までのパイプライン延長を主張し、ミャンマーとのパイプライン計画を支持するようになった。



後ブライジビリティ・スタテイを経て、2008年に石油パイプライン建設に先行して、天然ガスパイプラインプロジェクトについて中国とミャンマー政府との間で期間を30年間とする天然ガスの販売、輸送契約が結ばれた。2009年3月26日、中国政府とミャンマー政府との間で石油・天然ガスのパイプライン、水力発電の共同開発に関する政府間協定が結ばれた。ミャンマーとのパイプラインが完成した際には、年間最大4,000万から6,000万トンの原油と120億立方メートルの天然ガスを輸送する能力を持つことになる。

このように、1993年に中国が石油純輸入国に転じてから、エネルギー輸送ルートの多元化をめぐるさまざまな案が浮上していたが、最終的な政策決定がないまま頓挫していた。こうしたなか、東シベリア石油パイプラインをめぐる日中対立は、2000年代初頭から行われたエネルギー安全保障に関する戦略策定を加速させるうえで一役を担ったといえる。

付言すると、9.11事件以降、中央アジアにおけるアメリカのプレゼンスが拡大し、特にキルギスのアメリカ軍事基地は中国の国境から近い。こうした状況のなか、パイプラインの策定にあたっては、アメリカファクターを強く意識し、アメリカの影響力を強く受けたくない国々との協力を選んだのは自然の流れだったといえるかもしれない。

## 5. エネルギー分野における日中協力

東シベリア石油パイプラインをめぐって日中が激しく競合しあうさなかに、東シベリア田開発問題をめぐっても両国は激しく対立した。

エネルギー問題に限らず、日中の対立は中央アジアでの影響力争いにも発展した。中央アジアは冷戦後の日本外交の空白地域といわれたが<sup>55)</sup>、2004年8月、川口順子外相の中央アジア訪問を契機に「中央アジア+日本」対話を実現した。2006年6月、麻生太郎外相は対中央アジア外交の3つの指針を発表し、「『普遍的価値』の共有に基づくパートナーシップ」を訴えた。そして「中央アジア

+日本」対話の第2回外相会談(2006年6月)において、中ロの台頭のけん制を強く意識した<sup>56)</sup>政治対話、地域内協力、ビジネス振興、知的対話、文化交流・人的交流の5つの分野を柱とする「アクションプラン」が策定された。同年8月、小泉首相がカザフスタンとウズベキスタン訪問を実現したことさらに日本と中央アジアの関係強化が後押しされた。2006年11月、麻生外相は「『自由と繁栄の孤』を作る」と題する演説の中で、ユーラシア大陸の新興民主主義国家をつなぐ「自由と繁栄の孤」について明言した<sup>57)</sup>。

2006年秋に安倍晋三政権が誕生してから、日中関係は好転する兆しが見られた。2006年12月、北京で開催された第1回5カ国(日本、中国、韓国、アメリカ、インド)エネルギー大臣サミットはその後定例化された。甘利明経済産業相と馬凱国家発展改革委員会主任が会談し、省エネルギーと環境ビジネスモデルの実施に関する覚書を結び、エネルギー大臣クラスの2国間サミットを原則年1回開催することに合意した。

東シベリア石油パイプラインをめぐる日中の争奪戦を経て、2007年「日中エネルギー関係政策対話」が立ち上げられた。同年4月に開催された第1回日中エネルギー関係政策対話及び日中エネルギー協力セミナーは「首脳会談後に署名された『日中間のエネルギー分野における協力強化に関する共同声明』を踏まえ、省エネルギー、石炭、原子力などのエネルギー分野や、アジア地域における省エネルギーの推進など多国間の枠組みなどにおける両国の協力の強化などについて」<sup>58)</sup>議論が行われた。

このように、エネルギー分野における日中間の協力強化は2007年以降商業ベースで協力しやすい省エネや新エネ分野における協力を中心に展開されており、エネルギー安全保障における両国の相互不信を解消し、エネルギー供給における協力にいたっていないのが実情である。

現在、「日中エネルギー関係政策対話」、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」、「日中エネルギー協議」などが開催されており、なかでも、「日中省

55) 平成18年度外務省委託研究報告書「我が国のユーラシア外交—上海協力機構を手がかりに」国際問題研究所、平成19年3月。http://www2.jica.or.jp/pdf/report/h18\_eurasia.pdf (2012年1月6日最終確認)。

56) 『朝日新聞』2006年7月17日。  
57) 「自由と繁栄の孤」をつくる」外務省ホームページ。http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/cao\_1130.html (2012年4月1日最終確認)。

58) 第1回日中エネルギー関係政策対話及び日中エネルギー協力セミナーの結果概要。経済産業省資源エネルギー庁。http://www.enecho.meti.go.jp/topics/070425jach.htm (2012年1月6日最終確認)。



エネルギー環境総合フォーラム」は最も活発な動きを見せている。このほか、ASEAN+3エネルギー大臣会合、EASエネルギー大臣会合も開催されている。しかし、エネルギー関係の政策において協調関係の構築が求められていることは認識されているながら、具体的な協調政策が考案され、実施されていないのが現状である。

## 6. おわりに

2003年から2005年の間、日中両国は安全保障面での相互不信に加え、歴史問題、領土問題、東シナ海ガス田開発問題などをめぐり政治関係がもつれ、国民感情も著しく悪化した。この時期に繰り広げられた東シベリア石油パイプラインをめぐる日中両国の激しい競合はむろんのこと、こうした日中の政治関係や戦略的不一致を反映している。中国はロシアとのエネルギー分野の協力を通じて、戦略的協力関係を強化する狙いがあった<sup>59)</sup>。日本国内においては、北方領土問題の解決を促すうえで日中のエネルギー分野の協力による効果に期待する向きも強かったが、中国から見れば日本の動向は中ロの戦略的パートナー関係を切り崩し、中央アジアにおける中国の影響力を制限するものであった。

東シベリア石油パイプラインをめぐる日中両国は激しく対立したが、他方において、この問題はエネルギー分野に限って展開されており、他の分野に飛び火することはなかった。日中貿易の増大による相互依存の深まりは、戦争を含めた対立のコストを上昇させ、日中両国関係の安定した発展に寄与すると一般的にいわれている。たしかに東シベリア石油パイプラインをめぐる日中対立に関して、一部の日本のエネルギーシンクタンク、国際問題のオピニオンリーダーは、エネルギー分野における日中の連帯・協力による対応体制の確立の必要性を指摘し、共栄共存が可能な東アジア・エネルギー環境共同体の創設について提案を行った<sup>60)</sup>。「太平洋パイプライン・プロジェクト」の実現に向けて先

59) 宋嵐「中俄原油管道談判親歴記」『瞭望新聞週刊』。http://www.lwdf.cn/wwwroot/dlzk/Focusesst/251287.shtml (2012年1月6日最終確認)。

60) こうした議論については、「特集：国際エネルギー安全保障体制の構築」『読売新聞』2006年5月19日を参照。

頭に立っていた経済産業省の資源エネルギー庁も、東シベリア石油パイプラインをめぐる日中対立のさなかに、「日中両国の石油政策の協調関係の構築」の必要性について言及していた<sup>61)</sup>。しかしながら、こうした主張は「太平洋パイプライン・プロジェクト」という日本のエネルギー国家戦略の展開に歯止めをかけられるような政治的気運を作り出すことはできなかった。

他方、本章で論じてきた日中対立の経緯から明らかなように、経済の相互依存関係の拡大と両国関係の安定化を結びつける媒介変数として作用していたのは、経済原理であった。中東に依存する石油調達先の多元化を目指す日本政府は「太平洋パイプライン・プロジェクト」を推し進めていたが、原油埋蔵量や調達費が不透明なことから商社や石油業界は「経済性を見極める必要がある<sup>62)</sup>と静観の構えをとった。こうした経済原理に基づく企業行動は、国家戦略という政治的論理が通用する空間を狭め、結果として日中の政治的対立の 에스カレート化を抑制する役割を果たした。

こうした意味でいえば、中国に二層の市場経済化を促すことは東アジアの地域安定に大きく寄与する。東シベリア石油パイプラインをめぐる日中の対立は最終的に中国に有利に働く「中国向け支線」を優先する結果に終わった。しかしこうした「政経融合型トツゲン資源外交<sup>63)</sup>」は中国国内からも疑問視する声が上がっている。税収の使い道に対する国民の視線は日増しに厳しくなってきた。またカザフスタン石油パイプライン、中央アジア天然ガスパイプラインの建設が新疆の発展を妨げているという地方政府からの反発もあり、民族問題に発展する可能性も潜んでいる。今のところ、国内のこうした批判はまだ国家のエネルギー戦略の形成に大きな影響力を及ぼすまでにはいたっていないが、その動きは今後注目に値する。

東シベリア石油パイプラインをめぐる日中の対立が契機となり、中国のエネルギー輸送ルートの多元化が推し進められた。1990年代にとり沙汰されていたさまざまな輸送ルート案のうち、安全保障における米中、日中、中印の相互

61) 「2030年に向けた国際エネルギー戦略（アジア消費国との関係のあり方を中心に）」経済産業省資源エネルギー庁、平成16年4月。

62) 『朝日新聞』2005年1月15日。

63) 『我が国のエネルギー・資源戦略について』経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部、2009年10月。



不信を背景に、中ロ、中国—中央アジア、中国—ミャンマー、海上輸送という4つの輸送ルートが現在構築されている。

この4つのエネルギー輸送ルートの確立により、ロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ミャンマーとの関係強化は中国にとって戦略的な重要性を有するようになった。エネルギー分野の協力はSCOの経済協力の重要な柱となっている。経済協力のみならず、中国の軍事協力のあり方も変化している。SCO諸国の中で、中ロを中心に「平和の使者」と称する軍事演習が行われている(2005年、2007年、2009年、2010年、2011年)。2005年の軍事演習に関して、第1段階は東シベリア石油パイプラインの重要な通過点であるウラジオストクで実施されている<sup>64)</sup>。2007年と2008年に行われた中印の合同軍事演習の実施場所は昆明であったが、ここはミャンマーとの石油パイプラインの終点である。つまり、中国の軍事戦略はエネルギー安全保障に大きな比重を置いていると理解できる。他方、合同軍事演習の相手国は必ずしも「反米国家」ではないことにも留意する必要がある。言い換えれば、エネルギー安全保障を重視する中国の姿勢は反米プロックに必ずしも直接結びついていない。

しかしながら、2000年代初頭から構築されている中国のエネルギー戦略は地域の戦略的構図を大きく変えるほどの影響力を有していない。2010年時点では、中国への主な原油供給国は依然としてサウジアラビア、アンゴラ、イラン、オマーンであり、中国のエネルギー供給の多元化はまだスタートラインに立ったばかりにすぎない。

ロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンとの関係強化はいうまでもなく、中央アジアにおける中国のプレゼンス拡大をもたらした。しかし歴史的な視点からロシアとの結びつきが強いトルクメニスタンのような国にとつて、中国との関係強化は直線的に中国を最重視する政策とはなりにくい。また、中国が4つのエネルギールートを構築したとはいえ、いまだに海上輸送ルートに大きく依存し、アメリカの影響力を完全に排除できるわけではない。日中関係において、経済原理は対立の拡大を抑止するうえである程度有効であり、対立イシューを制御するためのリスク・マネージメントも行われている

64) 第2段階の実施場所について、中国は福建と提案したが、ロシア側の反対により山東半島に変更となった。第2段階の軍事演習は台湾海峡を意識したものだといえる。

が、政治・安全保障分野における相互不信が根本的に解消されることは難しい。経済相互依存と政治・安全保障分野における相互不信が同時に進む日中関係は、今後も引き続き、注意深く注視していく必要がある。

#### おもな参考文献

- 青山瑠妙 「日本の中国間の変遷と日中関係」 王緝思、ジェラルド・カーティス、国分良成編 『日米中トラインクルー—3カ国協調への道』 岩波書店、2010年。
- 青山瑠妙 「日中協調のマカニズム構築—関係維持のリスク・マネージメント」 趙宏偉ほか 『中国外交の世界戦略』 明石書店、2011年。
- 伊藤庄一 「ブーチン時代の中露関係—ロシア東部地域をめぐる2国関係を中心に」、<http://src-h.hokudai.ac.jp/coe21/publish/no2/ito.pdf>
- 伊藤庄一 「ロシアにおける中国のエネルギー権益確保行動と、我が国の対応—原油パイプライン・プロジェクト問題を中心に」、[http://www.mof.go.jp/international\\_policy/research/ky2007/kenkyukai/2003russiakkenkyukai\\_07.pdf](http://www.mof.go.jp/international_policy/research/ky2007/kenkyukai/2003russiakkenkyukai_07.pdf)
- 岩城成幸 「東シベリア石油パイプライン計画と我が国の取り組み—現状と問題点」 『レテレンス』 2004年10月号。
- 経済産業省資源エネルギー庁 『エネルギー白書 2009年』、<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2009energyhtml/p3-4-1-2.htm>
- 外務省、平成18年度外務省委託研究報告書 「我が国のユーラシア外交—上海協力機構を手がかりに」。
- 経済産業省、資源エネルギー庁資源・燃料部 「我が国のエネルギー・資源戦略について」 2009年10月。
- 経済産業省、資源エネルギー庁 「2030年に向けた国際エネルギー戦略(アジア消費国との関係のあり方を中心に)」 平成16年4月。
- 宋嵐 「中俄原油管道談判親歴記」。
- 張抗 「南亜—新疆与緬甸—雲南油氣管線方案的分析」 『中外能源』 2006年第11巻。
- 趙永勝 『中国的中亞外交』 時事出版社、2008年。
- 葉秋蘭 「冷戦後における日中のエネルギー争奪戦—東シベリア石油パイプラインを事例に」 『問題と研究』 第36巻5号(2007年)。
- Daly, John C. K., "China and Japan Race for Russian Crude," *China Brief*, Vol. 3, Issue 16 (2003).
- Itoh, Shoichi, Vladimir I. Ivanov and Daojiong Zha, "China, Japan, and Russia: The Energy Security Nexus," in Niklas Swanstrom, ed., *Conflict Prevention and Conflict*



- Management in Northeast Asia*, Central Asia-Caucasus Institute Silk Road Studies Program, [http://www.silkroadstudies.org/new/docs/publications/2005/Conference\\_Proceedings\\_final.pdf](http://www.silkroadstudies.org/new/docs/publications/2005/Conference_Proceedings_final.pdf)
- Karrar, Hasan H., *The New Silk Road Diplomacy: China's Central Asian Foreign Policy since the Cold War* (UBC Press, 2009).
- Mommen, Andre Mommen, "China's Hunger for Oil: the Russian Connection," *Journal of Developing Societies*, Vol 23, No. 4 (2007).
- Rosner, Kevin, "China Scores Again in Energy: Russia & Central Asia," *Journal of Energy Security* (Jan. 2010).
- Rutlan, Peter, "The Chinese Perspective on the Daqing Pipeline Project," *China Brief*, Vol. 4, Issue 2 (2004).
- Spyridoula-Amalia, Metalinou, "Energy Security: The Russian Trans-Siberian Pipeline and the Sino-Japanese Courtship" (September 2006), [http://www.ids.gr/GR/Ekpaideutika/hydra\\_papers/metalinou\\_amalia-spyridoula.pdf](http://www.ids.gr/GR/Ekpaideutika/hydra_papers/metalinou_amalia-spyridoula.pdf)
- Xuanli, Liao, "Central Asia and China's Energy Security," *China and Eurasia Forum Quarterly*, Vol. 4, No. 4 (2006).
- "Pipeline opens immediate prospects for China in Central Asia," *Yahoo Business* (Nov. 3, 2005).
- 「1999年中俄関係大事記」中国網, <http://world.people.com.cn/GB/8212/104201/104367/10168617.html>
- 「霍氏案決定不了『安大線』運命」, <http://www.people.com.cn/GB/guojij/1030/2175118.html>
- 「中俄原油管道項目備忘録」『中国石油報』2003年3月19日.
- 「中日関係：潮起潮落皆有因」『世界知識』2005年第1期.
- 「中俄原油供給分岐已解決、中方開始支払欠款」中国能源網, <http://www.china5e.com/show.php?contentid=180981>
- 「中緬原油管道：能源多元進口戰略拼图」中国能源網, <http://www.china5e.com/show.php?contentid=75126>
- 「中緬油氣管道：六載磨劍功始成」『創造』2010年第7期.
- 「中俄原油管道談判親歷記」『瞭望東方週刊』2011年17期.
- 「漫長的談判：14年三次改道」, <http://www.china5e.com/special/show.php?specialid=422>
- 「鶴蚌相爭誰得利？中日能源對抗必將兩敗俱傷」『中国青年報』2004年7月6日.
- 「中俄安大線最終夭折內幕揭開」, 中俄印線浮出水面」『東方早報』2004年12月22日.

「『上合』拉動新疆向西」『瞭望東方週刊』2010年6月24日, <http://www.lwdf.cn/oriental/world/20100624153919735.htm> 「瓜德尔項目的瑜亮情結」『南風窓』2006年第3期.

「南線：四大構想的權衡」『世界知識』2006年第8期.